

財 務 諸 表 等

平成 23 年度

(第 2 期事業年度)

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

地方独立行政法人長野県立病院機構

目　　次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 長期借入金の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 移行前地方債償還債務の明細	16
(6) 引当金の明細	19
(7) 資本金の明細	20
(8) 運営費負担債務及び運営費負担金収益の明細	21
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(10) 役員及び職員の給与の明細	23
(11) 開示すべきセグメント情報	24
(12) 医業費用、介護老人保健施設費用及び一般管理費の明細	25
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,089,959,208	
建物	23,545,378,675		
建物減価償却累計額	▲ 2,183,187,210	21,362,191,465	
構築物	443,231,060		
構築物減価償却累計額	▲ 64,486,799	378,744,261	
器械備品	6,264,569,959		
器械備品減価償却累計額	▲ 2,300,192,496	3,964,377,463	
車両	38,674,524		
車両減価償却累計額	▲ 25,237,704	13,436,820	
その他有形固定資産		1,400,000	
建設仮勘定		66,595,415	
有形固定資産 合計		28,876,704,632	
2 無形固定資産			
借地権		47,517,500	
ソフトウェア		17,432,150	
電話加入権		184,000	
無形固定資産 合計		65,133,650	
3 投資その他の資産			
長期貸付金	65,750,000		
貸倒引当金	▲ 18,654,841	47,095,159	
投資その他の資産 合計		47,095,159	
固定資産 合計		28,988,933,441	
II 流動資産			
現金及び預金		5,958,605,698	
未収金	3,374,394,767		
貸倒引当金	▲ 77,621,424	3,296,773,343	
医薬品		99,589,874	
診療材料		957,936	
貯蔵品		8,335,797	
前渡金		6,978,157	
前払費用		6,162,190	
仮払金		6,211,591	
流動資産 合計		9,383,614,586	
資産合計			38,372,548,027

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額			
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等	389,189,880			
資産見返物品受贈額	12,747,274	401,937,154		
長期借入金		5,099,256,512		
移行前地方債償還債務		21,560,582,609		
引当金				
退職給付引当金	5,935,239,372			
役員退職慰労引当金	1,700,000	5,936,939,372		
長期リース債務		119,944,454		
固定負債 合計			33,118,660,101	
II 流動負債				
寄附金債務		9,020,000		
1年以内返済予定長期借入金		215,043,488		
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,882,568,838		
1年以内支払予定リース債務		196,926,642		
未払金		1,882,218,340		
未払費用		29,553,495		
未払消費税等		7,452,900		
預り金		93,468,408		
賞与引当金		568,032,300		
仮受金		315,000		
流動負債 合計			4,884,599,411	
負債合計				38,003,259,512
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金		305,621,763		
資本金 合計			305,621,763	
II 利益剰余金				
積立金		399,037,699		
当期未処理損失		335,370,947		
(うち当期総損失)		(335,370,947)		
利益剰余金 合計			63,666,752	
純資産 合計				369,288,515
負債純資産合計				38,372,548,027

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	11,024,917,481		
外来収益	4,372,061,725		
その他の医業収益	412,184,117		
保険等査定減	▲ 25,360,052	15,783,803,271	
介護老人保健施設収益			
入所収益	363,077,852		
通所収益	18,766,482		
利用料収益	49,346,242		
保険等査定減	▲ 3,132	431,187,444	
医業その他営業収益			
運営費負担金収益	4,098,395,000		
資産見返補助金戻入	17,238,034		
資産見返物品受贈額戻入	985,164		
補助金等収益	211,541,795		
その他の営業収益	19,335,651	4,347,495,644	
介護老人保健施設その他営業収益			
運営費負担金収益		49,628,000	
一般管理その他営業収益			
運営費負担金収益	276,972,000		
資産見返補助金戻入	277,065		
補助金等収益	728,000	277,977,065	
営業収益合計			20,890,091,424
営業費用			
医業費用			
給与費	10,644,298,475		
材料費	4,076,512,496		
減価償却費	2,391,289,049		
資産減耗費	19,976,181		
経費	2,784,070,952		
研究研修費	66,349,134	19,982,496,287	
介護老人保健施設費用			
給与費	316,800,013		
材料費	34,246,446		
減価償却費	59,085,355		
経費	62,331,624		
研究研修費	432,499	472,895,937	
一般管理費			
給与費	252,414,552		
減価償却費	16,311,318		
経費	46,157,334		
研究研修費	3,795,701	318,678,905	
営業費用合計			20,774,071,129
営業利益			116,020,295

營業外收益			
醫業營業外收益			
運營費負擔金收益	622,118,000		
寄付金收益	290,000		
受取利息	80		
患者外給食收益	42,667		
營業外雜收益	182,708,275	805,159,022	
介護老人保健施設營業外收益			
運營費負擔金收益	52,639,000		
寄付金收益	16,500		
營業外雜收益	71,370	52,726,870	
一般管理營業外收益			
運營費負擔金收益	248,000		
受取利息	1,075,337		
營業外雜收益	59	1,323,396	
營業外收益合計			859,209,288
營業外費用			
醫業營業外費用			
支払利息	625,180,276		
患者外給食材料費	16,477		
貸倒損失	20,580,568		
雜支出	329,282,274	975,059,595	
介護老人保健施設營業外費用			
支払利息	52,562,880		
雜支出	4,984,429	57,547,309	
一般管理費營業外費用			
支払利息	262,673		
雜支出	2,586,917	2,849,590	
營業外費用合計			1,035,456,494
經常損失			60,226,911
臨時損失			
醫業臨時損失			
固定資産除却損		275,144,036	
臨時損失合計			275,144,036
当期純損失			335,370,947
当期総損失			335,370,947

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,407,344,168
人件費支出	▲ 11,243,934,166
医業収入	16,128,972,108
運営費負担金収入	5,100,000,000
補助金等収入	186,047,983
寄附金収入	306,500
その他	▲ 3,035,187,332
小計	<u>2,728,860,925</u>
利息及び配当金の受取額	1,075,417
利息の支払額	▲ 679,275,842
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,050,660,500</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,081,313,846
有形固定資産の除却による支出	▲ 145,726,914
無形固定資産の取得による支出	▲ 3,948,000
施設整備費補助金収入	60,629,450
貸付による支出	▲ 50,210,000
貸付金の回収による収入	600,000
寄附金収入	6,020,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 2,213,949,310</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,134,100,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 2,097,884,720
リース債務の返済による支出	▲ 236,874,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 200,659,586</u>
IV 資金減少額	▲ 363,948,396
V 資金期首残高	<u>6,322,554,094</u>
VI 資金期末残高	<u><u>5,958,605,698</u></u>

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

I 当期末処理損失		335,370,947
当期総損失	335,370,947	
II 損失処理額		
積立金取崩額	335,370,947	335,370,947
III 次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	19,982,496,287	
介護老人保健施設費	472,895,937	
一般管理費	318,678,905	
営業外費用	1,035,456,494	
臨時損失	275,144,036	22,084,671,659
(2) (控除)自己収入等		
医業収益	▲ 15,783,803,271	
介護老人保健施設収益	▲ 431,187,444	
資産見返補助金戻入	▲ 216,000	
資産見返物品受贈額戻入	▲ 985,164	
その他収益	▲ 202,032,275	▲ 16,418,224,154
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)		5,666,447,505 (18,500,263)
II 引当外退職給付増加見積額		78,953,720
III 機会費用		
国または地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	821,298	
地方公共団体出資等の機会費用	3,019,543	3,840,841
IV 行政サービス実施コスト		5,749,242,066

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、企業債元金及び利息については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～49年
構築物	2年～47年
器械備品	2年～15年
車両	2年～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金については貸倒実績率（回収不能率）により、長期貸付金については返還免除の予定により、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対して支給する退職慰労金に備えるため、役員退職手当規程に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく原価法
- (2) 診療材料 先入先出法に基づく原価法
- (3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

長野県「財産に関する条例」の使用料算定基準に基づき計算しております。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末（土・日曜日の場合は直前の営業日）における利回りを参考に0.988%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,958	5,958	—
(2) 未収金	3,374	3,374	—
(3) 長期借入金	(5,314)	(5,349)	(35)
(4) 移行前地方債償還債務	(23,443)	(25,643)	(2,200)
(5) 未払金	(1,882)	(1,882)	(—)

(注1)負債に計上されているものは()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,958,605,698 円
資金期末残高	<u>5,958,605,698 円</u>

III 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,248,563,468 円
未認識数理計算上の差異	▲ 313,324,096 円
退職給付引当金	<u>5,935,239,372 円</u>

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	406,948,730 円
利息費用	54,055,990 円
退職給付費用	<u>461,004,720 円</u>

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率:0.9%
退職給付見込額の期間配分方法:期間定額基準
数理計算上の処理年数 5年

IV 役員退職慰労金関係

1 役員退職慰労金に関する事項

役員退職給付慰労引当金	1,700,000 円
-------------	-------------

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
電子カルテシステムのリース (H19～25)	県立木曽病院	666,280,650	206,860,500
耐震化改築（建築）工事 (H22～25)	県立阿南病院	1,081,500,000	1,013,460,000
耐震化改築（電気設備）工事 (H22～25)	県立阿南病院	369,600,000	296,877,000
耐震化改築（機械設備）工事 (H22～25)	県立阿南病院	549,150,000	520,317,000
給食業務委託 (H23～26)	県立須坂病院	176,866,200	117,910,800

財 務 諸 表 等

(附屬明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	23,148,297,570	529,780,329	132,699,224	23,545,378,675	2,183,187,210	1,134,749,779	21,362,191,465	
	構築物	374,434,266	82,906,355	14,109,561	443,231,060	64,486,799	33,785,066	378,744,261	
	器械備品	4,791,387,899	1,500,543,897	27,361,837	6,264,569,959	2,300,192,496	1,280,678,497	3,964,377,463	
	車両	36,939,545	1,734,979	-	38,674,524	25,237,704	12,937,180	13,436,820	
	計	28,351,059,280	2,114,965,560	174,170,622	30,291,854,218	4,573,104,209	2,462,150,522	25,718,750,009	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	3,089,959,208	-	-	3,089,959,208	-	-	3,089,959,208	
	その他有形固定資産	1,000,000	400,000	-	1,400,000	-	-	1,400,000	
	建設仮勘定	88,209,816	700,786,470	722,400,871	66,595,415	-	-	66,595,415	
	計	3,179,169,024	701,186,470	722,400,871	3,157,954,623	-	-	3,157,954,623	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	23,148,297,570	529,780,329	132,699,224	23,545,378,675	2,183,187,210	1,134,749,779	21,362,191,465	(注1)
	構築物	374,434,266	82,906,355	14,109,561	443,231,060	64,486,799	33,785,066	378,744,261	
	器械備品	4,791,387,899	1,500,543,897	27,361,837	6,264,569,959	2,300,192,496	1,280,678,497	3,964,377,463	(注2)
	車両	36,939,545	1,734,979	-	38,674,524	25,237,704	12,937,180	13,436,820	
	土地	3,089,959,208	-	-	3,089,959,208	-	-	3,089,959,208	
	その他有形固定資産	1,000,000	400,000	-	1,400,000	-	-	1,400,000	
	建設仮勘定	88,209,816	700,786,470	722,400,871	66,595,415	-	-	66,595,415	
	計	31,530,228,304	2,816,152,030	896,571,493	33,449,808,841	4,573,104,209	2,462,150,522	28,876,704,632	
無形固定資産	借地権	47,517,500	-	-	47,517,500	-	-	47,517,500	
	ソフトウェア	22,389,000	3,444,000	-	25,833,000	8,400,850	4,535,200	17,432,150	
	電話加入権	184,000	-	-	184,000	-	-	184,000	
	計	70,090,500	3,444,000	-	73,534,500	8,400,850	4,535,200	65,133,650	
投資その他の 資産	長期貸付金	32,340,000	50,210,000	16,800,000	65,750,000	-	-	65,750,000	
	計	32,340,000	50,210,000	16,800,000	65,750,000	-	-	65,750,000	

(注1) 当期増加額の主なものは、県立こころの医療センター駒ヶ根デイケア棟等建築工事304,376,872円、県立阿南病院電気等設備工事135,619,748円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、県立須坂病院電子カルテシステム649,950,000円、県立こころの医療センター駒ヶ根電子カルテシステム157,354,050円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	136,565,271	2,151,471,138	-	2,180,588,534	7,858,001	99,589,874	
診療材料	500,522	21,813,319	-	21,355,905	-	957,936	
貯蔵品	12,790,685	113,652,953	-	118,107,841	-	8,335,797	
計	149,856,478	2,286,937,410	-	2,320,052,280	7,858,001	108,883,607	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
22年度 建設改良資金貸付金	3,180,200,000	-	-	3,180,200,000	1.34%	平成28年3月20日 ～平成53年3月20日	
23年度 建設改良資金貸付金	-	2,134,100,000	-	2,134,100,000	0.63%	平成29年3月20日 ～平成54年3月20日	
計	3,180,200,000	2,134,100,000	-	5,314,300,000			

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
看護職員修学資金	23,340,000	50,210,000	600,000	7,200,000	65,750,000	・回収額は貸与取り消しによる返還金
医師研究資金	9,000,000	-	-	9,000,000	-	・償却額は返還債務の免除による額
計	32,340,000	50,210,000	600,000	16,200,000	65,750,000	

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金 61006号	2,661,838	-	2,661,838	-	5.20%	平成24年3月25日	阿南
財政融資資金 62002号	8,243,979	-	1,010,600	7,233,379	5.00%	平成30年3月25日	阿南
財政融資資金 62004号	5,109,864	-	2,491,857	2,618,007	5.00%	平成25年3月25日	阿南
財政融資資金 63005号	228,039,099	-	23,958,673	204,080,426	4.85%	平成31年3月25日	木曾
財政融資資金 03003号	837,238,136	-	57,182,683	780,055,453	5.50%	平成34年3月25日	こども
財政融資資金 03004号	16,345,212	-	1,116,364	15,228,848	5.50%	平成34年3月25日	こども
財政融資資金 03005号	30,701,594	-	4,448,747	26,252,847	5.50%	平成29年3月25日	こども
財政融資資金 03006号	1,721,695,781	-	117,590,420	1,604,105,361	5.50%	平成34年3月25日	木曾
財政融資資金 03007号	111,994,979	-	7,649,166	104,345,813	5.50%	平成34年3月25日	木曾
財政融資資金 03008号	74,959,736	-	10,861,877	64,097,859	5.50%	平成29年3月25日	木曾
財政融資資金 04001号	1,772,389,645	-	114,954,924	1,657,434,721	4.40%	平成35年3月25日	こども
財政融資資金 04002号	104,907,799	-	6,804,186	98,103,613	4.40%	平成35年3月25日	こども
財政融資資金 04003号	182,855,899	-	22,838,182	160,017,717	4.40%	平成30年3月25日	こども
財政融資資金 04004号	17,791,382	-	1,153,927	16,637,455	4.40%	平成35年3月25日	阿南老健
財政融資資金 04005号	41,717,722	-	2,705,758	39,011,964	4.40%	平成35年3月25日	須坂
財政融資資金 05001号	114,085,717	-	6,999,465	107,086,252	3.65%	平成36年3月1日	こども
財政融資資金 05002号	709,726,613	-	43,543,631	666,182,982	3.65%	平成36年3月1日	阿南老健
財政融資資金 06001号	571,067,705	-	29,741,739	541,325,966	4.65%	平成37年3月1日	木曾老健
財政融資資金 09001号	24,247,598	-	1,200,512	23,047,086	2.10%	平成40年3月1日	
財政融資資金 10001号	93,989,138	-	4,346,503	89,642,635	2.10%	平成41年3月1日	
財政融資資金 10002号	164,590,967	-	11,135,275	153,455,692	2.10%	平成36年3月1日	
財政融資資金 10003号	318,176,345	-	14,713,981	303,462,364	2.10%	平成41年3月1日	
財政融資資金 11001号	4,075,739,937	-	178,275,336	3,897,464,601	2.00%	平成42年3月1日	
財政融資資金 11002号	29,137,074	-	2,985,790	26,151,284	2.00%	平成32年3月1日	
財政融資資金 12002号	2,074,690,359	-	88,785,298	1,985,905,061	1.60%	平成43年3月1日	
財政融資資金 12004号	1,498,295,199	-	64,118,767	1,434,176,432	1.60%	平成43年3月1日	
公営企業金融公庫 H13-070-0004-0	2,238,141,060	-	96,050,339	2,142,090,721	2.20%	平成42年3月20日	
財政融資資金 13003号	2,118,605,463	-	80,353,113	2,038,252,350	2.20%	平成44年3月1日	
簡易生命保険積立金 長11第242080号	541,323,693	-	21,155,817	520,167,876	2.20%	平成43年9月30日	
公営企業金融公庫 H14-070-0036-0	1,205,546,579	-	52,885,500	1,152,661,079	1.35%	平成43年3月20日	

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金 14003号	716,146,482	-	28,626,697	687,519,785	1.20%	平成45年3月1日	
財政融資資金 14004号	169,002,028	-	9,092,909	159,909,119	1.10%	平成40年3月1日	
財政融資資金 14005号	74,300,197	-	2,970,020	71,330,177	1.20%	平成45年3月1日	
公営企業金融公庫 H15-070-0130-0	36,516,249	-	12,050,870	24,465,379	1.00%	平成26年3月20日	
公営企業金融公庫 H15-070-0403-0	11,151,096	-	436,645	10,714,451	1.90%	平成44年3月20日	
公営企業金融公庫 H16-070-0033-0	4,646,376	-	1,528,767	3,117,609	1.30%	平成26年3月20日	
公営企業金融公庫 H17-070-0214-0	3,000,000	-	103,883	2,896,117	2.00%	平成46年3月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0036-0	36,000,000	-	605,442	35,394,558	2.20%	平成46年9月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0037-0	133,100,000	-	2,238,455	130,861,545	2.20%	平成46年9月20日	
財政融資資金 17013号	60,000,000	-	1,144,017	58,855,983	2.10%	平成44年9月25日	
公営企業金融公庫 H18-070-0097-0	10,100,000	-	-	10,100,000	2.15%	平成47年3月20日	
財政融資資金 18002号	104,900,000	-	-	104,900,000	2.00%	平成45年3月1日	
財政融資資金 18003号	11,568,627	-	1,856,795	9,711,832	1.50%	平成29年3月1日	
株式会社八十二銀行 100-541	186,575,000	-	186,575,000	-	1.50%	平成24年3月26日	
財政融資資金 18016号	120,700,000	-	-	120,700,000	1.70%	平成34年9月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0023-0	8,200,000	-	-	8,200,000	2.10%	平成47年9月20日	
財政融資資金 19001号	50,600,000	-	-	50,600,000	1.90%	平成45年3月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0113-0	16,600,000	-	-	16,600,000	2.10%	平成48年3月20日	
株式会社八十二銀行 100-542	4,044,000	-	1,152,000	2,892,000	1.10%	平成26年9月25日	
株式会社八十二銀行 100-543	103,402,000	-	34,466,000	68,936,000	1.05%	平成26年3月25日	
株式会社八十二銀行 100-544	53,320,000	-	26,660,000	26,660,000	1.00%	平成25年3月25日	
株式会社八十二銀行 100-547	75,225,000	-	75,225,000	-	0.97%	平成24年3月26日	
株式会社八十二銀行 100-548	425,700,000	-	212,850,000	212,850,000	1.10%	平成25年3月25日	
財政融資資金 19012号	60,300,000	-	4,570,460	55,729,540	1.70%	平成35年3月25日	
公営企業金融公庫 H20-070-0009-0	52,900,000	-	-	52,900,000	2.20%	平成48年3月20日	
財政融資資金 20001号	33,700,000	-	-	33,700,000	1.90%	平成51年3月1日	
地方公営企業等金融機構 H20-070-0142-0	8,800,000	-	-	8,800,000	1.90%	平成49年3月20日	
株式会社八十二銀行 100-549	82,800,000	-	18,400,000	64,400,000	0.96%	平成27年9月25日	
株式会社八十二銀行 100-550	17,568,000	-	3,516,000	14,052,000	0.98%	平成28年3月25日	
株式会社八十二銀行 100-551	258,080,000	-	25,810,000	232,270,000	1.20%	平成33年3月25日	
株式会社八十二銀行 100-552	112,500,000	-	11,250,000	101,250,000	1.20%	平成33年3月25日	
飯田信用金庫	565,875,000	-	188,625,000	377,250,000	0.80%	平成33年3月25日	
財政融資資金 21001号	191,100,000	-	-	191,100,000	2.10%	平成52年3月1日	

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
地方公共団体金融機構 H21-070-0114-0	13,100,000	-	3,255,396	9,844,604	0.40%	平成27年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0115-0	70,600,000	-	-	70,600,000	2.10%	平成52年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0116-0	35,700,000	-	-	35,700,000	1.40%	平成37年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0117-0	13,300,000	-	3,305,096	9,994,904	0.40%	平成27年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0118-0	3,300,000	-	-	3,300,000	2.10%	平成52年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0119-0	1,200,000	-	-	1,200,000	2.10%	平成52年3月20日	
株式会社八十二銀行 100-554	671,400,000	-	167,850,000	503,550,000	0.68%	平成27年3月25日	
計	25,541,036,167	-	2,097,884,720	23,443,151,447			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,006,221,102	461,004,720	531,986,450	-	5,935,239,372	
役員退職慰労引当金	850,000	850,000	-	-	1,700,000	
賞与引当金	534,897,108	568,032,300	534,897,108	-	568,032,300	
長期貸付金 貸倒引当金	14,274,273	20,580,568	16,200,000	-	18,654,841	
未収金 貸倒引当金	77,638,720	18,651,327	18,668,623	-	77,621,424	
計	6,633,881,203	1,069,118,915	1,101,752,181	-	6,601,247,937	

(7) 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	設立団体出資金	305,621,763	-	-	305,621,763	
	計	305,621,763	-	-	305,621,763	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成23年度	-	5,100,000,000	5,100,000,000	-	-	5,100,000,000	-	
合計	-	5,100,000,000	5,100,000,000	-	-	5,100,000,000	-	

イ 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成23年度 負担金	合計
期間進行基準	3,176,013,000	3,176,013,000
費用進行基準	1,923,987,000	1,923,987,000
合計	5,100,000,000	5,100,000,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
へき地医療拠点病院運営事業補助金	9,499,000	-	-	-	-	9,499,000	
感染症指定医療機関運営事業補助金	6,100,000	-	-	-	-	6,100,000	
産科医療機関確保事業補助金	22,810,000	-	-	-	-	22,810,000	
精神科救急医療整備事業補助金	22,454,100	-	-	-	-	22,454,100	
産科医等確保支援事業補助金	2,856,000	-	-	-	-	2,856,000	
小児救命救急センター運営事業補助金	57,344,000	-	-	-	-	57,344,000	
総合周産期医療センター運営事業補助金	10,369,000	-	-	-	-	10,369,000	
地域療育支援施設運営事業補助金	36,379,000	-	-	-	-	36,379,000	
新人看護職員研修事業補助金	1,697,000	-	93,450	-	-	1,603,550	
病院内保育所運営事業費補助金	1,777,000	-	-	-	-	1,777,000	
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	26,299,145	-	-	-	-	26,299,145	
臨床研修費補助金	10,018,000	-	-	-	-	10,018,000	
長野県がん相談支援センター設置運営事業補助金	2,500,000	-	-	-	-	2,500,000	
保健衛生施設等施設整備費補助金	38,351,000	-	37,826,000	-	-	525,000	
地域医療再生事業補助金	23,946,000	-	22,430,000	-	-	1,516,000	
赤ちゃん「ほっと」ルーム整備事業補助金	500,000	-	280,000	-	-	220,000	
合 計	272,899,245	-	60,629,450	-	-	212,269,795	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	(1,470)	(4)	(-)	(-)
	22,492	2	-	-
職 員	(1,072,504)	(521)	(-)	(-)
	8,326,418	1,214	531,986	89
合 計	(1,073,974)	(525)	(-)	(-)
	8,348,910	1,216	531,986	89

(注1)

非常勤役職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人長野県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員給与については、「地方独立行政法人長野県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人長野県立病院機構有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	県立須坂病院	県立こころの医療 センター駒ヶ根	県立阿南病院	県立木曽病院	県立こども病院	病院小計	阿南介護老人 保健施設	木曽介護老人 保健施設	介護老人保 健施設小計	機構本部	合計	
営業収益	5,819,674,705	1,729,577,948	1,645,794,696	4,165,516,790	6,770,734,776	20,131,298,915	246,333,322	234,482,122	480,815,444	277,977,065	20,890,091,424	
医業収益	4,899,746,433	1,212,800,217	1,119,595,696	3,443,424,474	5,108,236,451	15,783,803,271	-	-	-	-	15,783,803,271	
介護老人保健施設収益	-	-	-	-	-	-	216,972,322	214,215,122	431,187,444	-	431,187,444	
運営費負担金収益	905,475,000	436,198,000	519,463,000	687,847,000	1,549,412,000	4,098,395,000	29,361,000	20,267,000	49,628,000	276,972,000	4,424,995,000	
資産見返負債戻入	566,272	16,981,075	-	208,766	467,085	18,223,198	-	-	-	277,065	18,500,263	
その他営業収益	13,887,000	63,598,656	6,736,000	34,036,550	112,619,240	230,877,446	-	-	-	728,000	231,605,446	
営業費用	6,016,339,698	1,800,884,811	1,619,637,935	3,988,661,357	6,556,972,486	19,982,496,287	238,238,543	234,657,394	472,895,937	318,678,905	20,774,071,129	
医業費用	6,016,339,698	1,800,884,811	1,619,637,935	3,988,661,357	6,556,972,486	19,982,496,287	-	-	-	-	19,982,496,287	
介護老人保健施設費用	-	-	-	-	-	-	238,238,543	234,657,394	472,895,937	-	472,895,937	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	318,678,905	318,678,905	
営業損益	▲ 196,664,993	▲ 71,306,863	26,156,761	176,855,433	213,762,290	148,802,628	8,094,779	▲ 175,272	7,919,507	▲ 40,701,840	116,020,295	
営業外収益	228,203,778	49,304,712	26,694,878	174,387,054	326,568,600	805,159,022	26,068,851	26,658,019	52,726,870	1,323,396	859,209,288	
運営費負担金	173,602,000	40,675,000	5,564,000	136,600,000	265,677,000	622,118,000	26,041,000	26,598,000	52,639,000	248,000	675,005,000	
その他営業外収益	54,601,778	8,629,712	21,130,878	37,787,054	60,891,600	183,041,022	27,851	60,019	87,870	1,075,396	184,204,288	
営業外費用	276,144,455	62,707,380	39,392,350	213,772,914	383,042,496	975,059,595	28,539,458	29,007,851	57,547,309	2,849,590	1,035,456,494	
支払利息	173,478,728	40,989,452	7,026,724	137,613,702	266,071,670	625,180,276	26,068,123	26,494,757	52,562,880	262,673	678,005,829	
その他営業外費用	102,665,727	21,717,928	32,365,626	76,159,212	116,970,826	349,879,319	2,471,335	2,513,094	4,984,429	2,586,917	357,450,665	
経常損益	▲ 244,605,670	▲ 84,709,531	13,459,289	137,469,573	157,288,394	▲ 21,097,945	5,624,172	▲ 2,525,104	3,099,068	▲ 42,228,034	▲ 60,226,911	
総資産	9,354,469,338	4,092,928,610	1,524,261,433	5,248,724,345	11,070,265,679	31,290,649,405	566,840,249	332,448,313	899,288,562	6,182,610,060	38,372,548,027	
(主要資産内訳)												
固定資産	有形固定資産	8,457,095,137	3,848,429,736	1,289,661,126	4,562,229,856	9,831,379,958	27,988,795,813	533,052,480	297,474,141	830,526,621	57,382,198	28,876,704,632
流動資産	現金及び預金	612,652	295,983	23,310,604	566,961	1,084,276	25,870,476	-	-	-	5,932,735,222	5,958,605,698
	未収金	902,495,068	265,479,787	174,072,890	651,332,169	1,303,282,184	3,296,662,098	34,358,259	37,175,431	71,533,690	6,198,979	3,374,394,767

(注)セグメントの区分については、地方独立行政法人長野県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(12) 医業費用、介護老人保健施設費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	4,098,774,575	
手当	2,345,096,640	
賞与	1,028,424,967	
賞与引当金繰入額	535,080,150	
報酬	828,545,975	
賃金	218,533,428	
退職給付引当金繰入額	437,047,963	
法定福利費	1,152,794,777	10,644,298,475
材料費		
薬品費	2,212,005,239	
診療材料費	1,689,060,514	
医療消耗備品費	16,587,367	
給食材料費	151,001,375	
たな卸資産減耗費	7,858,001	4,076,512,496
減価償却費		
建物減価償却費	491,665,790	
付属設備減価償却費	587,947,262	
構築物減価償却費	32,293,513	
器械減価償却費	960,840,251	
備品減価償却費	71,713,397	
車両減価償却費	12,105,040	
リース機器減価償却費	233,998,596	
無形固定資産減価償却費	725,200	2,391,289,049
資産減耗費		
固定資産除却損	19,976,181	19,976,181
経費		
厚生福利費	19,773,675	
報償費	2,802,559	
旅費	42,845,404	
交際費	139,805	
医師等確保費	26,670,432	
職員被服費	7,583,726	
消耗品費	75,825,824	
消耗備品費	22,961,275	
光熱水費	278,197,716	
燃料費	168,897,488	
食糧費	207,127	
印刷製本費	8,981,581	

(単位:円)

科目	金額	
修繕費	215,976,262	
保険料	66,474,273	
通信運搬費	22,400,284	
賃借料	299,188,541	
委託料	1,352,694,481	
手数料	10,598,068	
諸会費	5,362,385	
租税公課	14,653,100	
貸倒引当金繰入額	18,403,501	
雑費	123,433,445	2,784,070,952
研究研修費		
謝金	4,507,372	
図書費	19,237,996	
研修旅費	26,543,034	
研修雑費	16,060,732	66,349,134
医業費用合計		19,982,496,287
介護老人保健施設費用		
給与費		
給料	138,931,182	
手当	43,013,702	
賞与	33,014,614	
賞与引当金繰入額	19,875,900	
報酬	19,340,954	
賃金	4,324,960	
退職給付引当金繰入額	21,263,817	
法定福利費	37,034,884	316,800,013
材料費		
薬品費	6,011,348	
診療材料費	4,680,094	
医療消耗備品費	911,000	
給食材料費	22,644,004	34,246,446
減価償却費		
建物減価償却費	26,621,817	
付属設備減価償却費	28,514,910	
構築物減価償却費	1,491,553	
器械減価償却費	628,904	
備品減価償却費	1,635,391	
リース機器減価償却費	192,780	59,085,355
経費		
厚生福利費	746,783	
旅費	391,758	

(単位:円)

科目	金額	金額
職員被服費	652,327	
消耗品費	1,454,323	
消耗備品費	526,305	
光熱水費	6,533,051	
燃料費	8,921,571	
食糧費	1,136	
印刷製本費	22,000	
修繕費	2,635,515	
保険料	447,200	
通信運搬費	441,279	
賃借料	6,220,253	
委託料	31,763,694	
手数料	547,582	
諸会費	312,500	
租税公課	30,000	
貸倒引当金繰入額	247,826	
雑費	436,521	62,331,624
研究研修費		
図書費	37,526	
研修旅費	224,683	
研修雑費	170,290	432,499
介護老人保健施設費用合計		472,895,937
一般管理費		
給与費		
給料	113,341,131	
手当	37,683,397	
賞与	31,426,609	
賞与引当金繰入額	13,076,250	
役員報酬	23,961,859	
賃金	1,759,051	
退職給付引当金繰入額	3,542,940	
法定福利費	27,623,315	252,414,552
減価償却費		
備品減価償却費	10,930,314	
車両減価償却費	832,140	
リース機器減価償却費	738,864	
無形固定資産減価償却費	3,810,000	16,311,318
経費		
厚生福利費	623,788	
報償費	133,644	
旅費	4,267,953	
交際費	89,420	

(単位:円)

科目	金額	
医師等確保費	13,064,207	
消耗品費	1,654,061	
消耗備品費	60,000	
燃料費	681,224	
食糧費	208,056	
印刷製本費	204,592	
修繕費	286,390	
保険料	131,580	
通信運搬費	982,753	
賃借料	1,908,723	
委託料	16,828,199	
手数料	177,760	
諸会費	288,900	
雑費	4,566,084	46,157,334
研究研修費		
謝金	721,665	
図書費	32,953	
研修旅費	1,580,191	
研修雑費	1,460,892	3,795,701
一般管理費合計		<u>318,678,905</u>

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	2,893,433	
普通預金	5,955,712,265	
定期預金	-	
計	5,958,605,698	

決算報告書

平成 23 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額—当初予算額)	備考
収入				
営業収益	21,437,451,000	20,892,686,962	▲ 544,764,038	
医業収益	16,364,303,000	15,803,861,754	▲ 560,441,246	
介護老人保健施設収益	438,321,000	431,257,982	▲ 7,063,018	
運営費負担金	4,393,265,000	4,424,995,000	31,730,000	
その他営業収益	241,562,000	232,572,226	▲ 8,989,774	
営業外収益	869,530,000	865,977,699	▲ 3,552,301	
運営費負担金	706,735,000	675,005,000	▲ 31,730,000	
その他営業外収益	162,795,000	190,972,699	28,177,699	
資本収入	2,577,997,000	2,195,329,450	▲ 382,667,550	
長期借入金	2,506,200,000	2,134,100,000	▲ 372,100,000	事業実施時期の変更に伴う借入額の減少等による。
その他資本収入	71,797,000	61,229,450	▲ 10,567,550	
計	24,884,978,000	23,953,994,111	▲ 930,983,889	
支出				
営業費用	19,247,872,000	18,950,134,866	▲ 297,737,134	
医業費用	18,552,887,000	18,205,723,063	▲ 347,163,937	
給与費	10,827,309,000	10,664,914,660	▲ 162,394,340	
材料費	4,306,215,000	4,169,675,223	▲ 136,539,777	
経費	3,323,033,000	3,301,803,284	▲ 21,229,716	
研究研修費	96,330,000	69,329,896	▲ 27,000,104	
介護老人保健施設費用	401,575,000	428,874,942	27,299,942	
一般管理費	293,410,000	315,536,861	22,126,861	
営業外費用	847,441,000	808,085,201	▲ 39,355,799	
資本支出	4,731,569,000	4,220,617,491	▲ 510,951,509	
建設改良費	2,579,735,000	2,072,522,771	▲ 507,212,229	事業実施時期の変更に伴う年度内支払予定額の減少等による。
償還金	2,097,894,000	2,097,884,720	▲ 9,280	
その他資本支出	53,940,000	50,210,000	▲ 3,730,000	
計	24,826,882,000	23,978,837,558	▲ 848,044,442	
単年度資金収支(収入—支出)	58,096,000	▲ 24,843,447	▲ 82,939,447	

(注) 損益計算書において計上されている収益費用のうち、現金収入又は現金支出を伴わないものは含んでおりません。

監事の意見

監査報告書

地方独立行政法人長野県立病院機構

理事長 勝山 努 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定により、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法と概要

私たち監事は、地方独立行政法人長野県立病院機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事による法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等からの報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人 小林邦一公認会計士の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 損失の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。
なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成24年6月19日

地方独立行政法人長野県立病院機構

監事 笠原 孟

監事 東 友 久 男

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

地方独立行政法人長野県立病院機構
理事長 勝山 努 殿

公認会計士小林邦一事務所

公認会計士 小林 邦一

(財務諸表監査)

私は、地方独立行政法人法(以下「法」という。)第35条の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の損失の処理に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記事項及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、私が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、私が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその

他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人長野県立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

〈法が要求する損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する意見〉

私は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類(案)を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

私の責任は、損失の処理に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する監査意見

私の監査意見は次の通りである。

- (1) 損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

〈事業報告書に対する報告〉

私は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の事業報告書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

私は、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が地方独立行政法人長野県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上